

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-026

PDCA	事務事業名	地域包括支援センター運営事業	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	池尻	
					内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援					
	根拠法令等	介護保険法					
	対象・目的	高齢者が、可能な限り健康で自立した生活を送るとともに、住み慣れた地域で生きがいをもって暮らすことができるよう支援を行う。					
	目的を達成するための手段・活動内容	平成18年4月から介護保険法改正により、高齢者の生活を支える総合機関として地域包括支援センターの設置が義務付けられた。地域包括支援センターは、専門の職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を配置し、①介護等の相談に応じる「総合相談支援事業」②虐待の早期発見などの「権利擁護事業」③関係者のネットワークづくりを行う「包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」④介護予防サービスによる自立生活を支援する「介護予防ケアマネジメント事業」などの業務を行う。 なお、設置運営を半田市社会福祉協議会へ委託し実施している。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①介護予防・新介護予防プラン作成数	12,500	14,028	15,121	件	
		②総合相談・権利擁護に関する相談延べ件数	6,893	6,860	6,890	件	
		③ケアマネ等からの相談件数	290	229	218	件	
		事業費	89,502	89,282	89,107	千円	
		人件費	256	508	1,499	千円	
		総事業費	89,758	89,790	90,606	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①利用者一人当たりの経費	4,560	4,252	4,076	円		
	②						
	③						
	成 果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①相談の内容により地域ケア会議に繋いだケース	実績値	16	14	16	件
			目標値	20	20	20	
②高齢者虐待相談対応件数(述べ相談件数)		実績値	—	—	214	件	
		目標値	—	—	230		
③介護支援専門員の資質向上のための会議、研修開催件数		実績値	—	26	15	回	
	目標値	—	8	30			
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		高齢者にとって、ワンストップの相談窓口機能を果たしているセンターの重要性が増す中、業務量が増加している。また、近年は複数の課題を抱え、支援が困難なケースも増加傾向であるため、1件あたりの対応が長期化、複雑化している。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進				
			業務量の増加、支援が困難なケースが増加し、対応に苦慮している。全国統一で定める指標を用いることで客観的な評価を実施しつつ、効率的・効果的な運営のための協議を包括支援センター運営協議会と連携して行っていく。				
		令和元年度の目標	成果指標			目標値	単位
			①相談の内容により地域ケア会議に繋いだケース			20	件
②高齢者虐待相談対応件数(述べ相談件数)					230	件	
	③地域における介護支援専門員のネットワーク構築・活用			30	回		